座談会

神山町「まちを将来世代につなぐプロジェクト」の10年
―対話と報告の文化が育む持続可能なまちづくり―

神山町
前町長
後藤　正和

NPO 法人グリーンバレー
元理事長
大南　信也

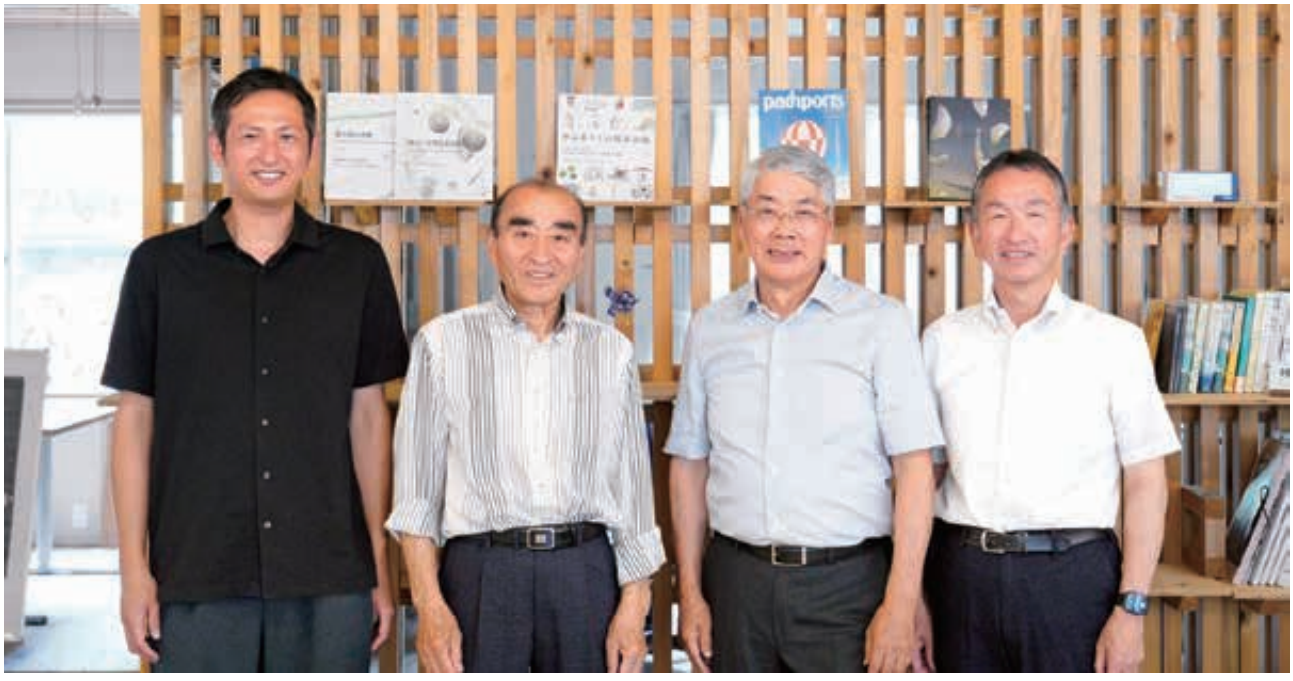
神山町　まちづくり戦略課
一般社団法人神山つなぐ公社　前代表理事
馬場　達郎

公益財団法人徳島経済研究所
専務理事
里　正彦

里：本日はお忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。今号では「県都のグランドデザイン 試案」をテーマに、官民によるまちづくりのあり方について取り上げていきます。国の地方創生戦略を機に、全国の自治体が地域活性化へ舵を切ってから10余年が経ちました。2016年に始まった神山町の創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト(以下、つなプロ)」も、今年で10年の節目を迎えています。この「つなプロ」は、計画策定段階から住民が議論に加わり、実施後も住民報告会を重ねるなど、他の自治体とは異なるプロセスを辿ってきました。官民での「対話の文化」が醸成されており、高い実行性と実効性を保ったまま現在の第3期(2026 ～ 2030年度)へ受け継がれています。

そこで今回は、第1期「つなプロ」策定時にメンバーとして最前線で試行錯誤を重ねられた御三方をお迎えし、当時の様子や想い、地域づくりについてお伺いします。よろしくお願いいたします。

後藤・大南・馬場：よろしくお願いいたします。



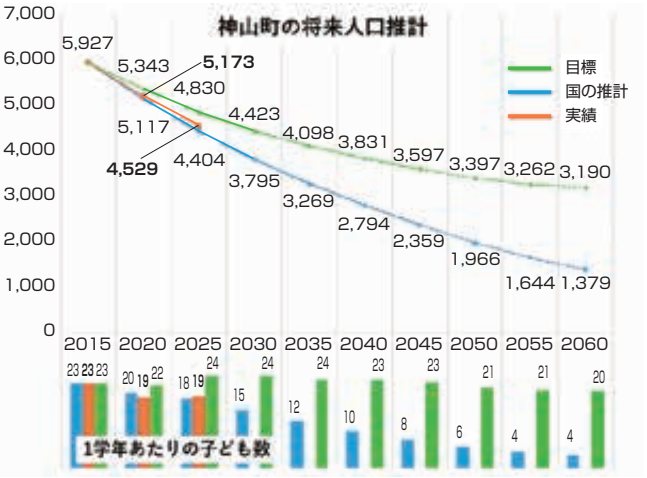
左から、馬場氏、後藤氏、大南氏、里

人口推計がもたらした危機感と官民連携

里：神山町の創生戦略「つなプロ」を見ていて驚くのは、その圧倒的な実行性と実効性です。当時、多くの自治体は国の期限に合わせ、急いで計画を作りましたが、時間をかけた神山町の計画は「実行計画」として最初から機能していました。策定の場には若者など多様な住民が当事者として関わり、そこから地域を引っ張る「実行人材」が次々と生まれています。計画を動かす「仕組み」と「人」が最初から組み込まれていました。まずはこのプロジェクトがスタートした背景からお聞かせいただけますか。

後藤：神山町の取り組みの本質を紐解くには、国が地方創生へ舵を切るよりも前の状況から振り返る必要があります。

神山町では、国が将来人口のビジョンを打ち出すより前に、町独自で推計を行っていました。その数字は、国がのちに発表したものより深刻な人口減少のスピードを示しており、「通常のやり方では、神山町は消滅してしまう」という強い危機感が現場にはありました。だからこそ、2014年に国が地方創生へ舵を切ったとき、「ついに大きな流れが来た。このタイミングでまちの危機感を昇華させ、実行性および実効性のある計画にしなければならない」と確信しました。



神山町の将来人口推計
出典：神山町創生戦略『まちを将来世代につなぐプロジェクト』より

里：国の動きに先んじて、高い危機感があったのですね。

後藤：はい。さらに2005年、神山町全域に高速光ファイバ網が敷設されたことも大きな転機でした。とはいえ、最先端のインフラがあっても、行政主導のままでは具体的な実績にはつながりません。そこで、アーティスト・イン・レジデンス（※P6）への補助や、移住交流支援センターの委託などを、大南さんが当時理事長を務められていた「NPO法人グリーンバレー」へお願いしました。この官民連携が圧倒的なスピー



神山町　前町長　後藤　正和氏

1950年徳島県神山町生まれ。神山町議会議員を経て、2003年より5期20年にわたり神山町長を務める。「まちを将来世代につなぐプロジェクト（つなプロ）」の策定や、一般社団法人神山つなぐ公社の設立など、行政の枠組みを超えた住民・民間の協働による持続可能なまちづくりを推進した。



NPO法人グリーンバレー
元理事長　大南　信也氏

1953年徳島県神山町生まれ。スタンフォード大学大学院修了。家業の建設業を営む傍ら、1990年代より国際交流や「神山アーティスト・イン・レジデンス」を展開。2004年NPO法人グリーンバレーを設立。「創造的過疎」を掲げてサテライトオフィスの誘致や移住促進に取り組む。発起人として神山まるごと高専の設立にも尽力した。

ド感を生みました。本日の会場である「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」も、縫製工場をリノベーションして、わずか半年後には完成しているんですよ。

若者に未来を託した会議と町長の覚悟

里：第１期創生戦略「つなプロ」を策定するにあたっては、どういうメンバーが集まったのでしょうか。

大南：初めから実行人材を組み入れる形でメンバー編成を行いました。コアチームとして、当時町長の後藤さんと、馬場さんを含む役場職員４名、民間から私を含む３名の計８名。ワーキンググループとして役場職員14名、住民14名（地元出身８名、移住者６名）の計28名で編成され、両輪で動いていきました。

里：そのワーキンググループは若者を中心に構成されたそうですね。具体的にはどのような年齢構成だったのでしょうか。

大南：基本的な年齢構成はアンダー50としました。当初はアンダー40で考えていましたが、それだと巻き込みたいキーパーソンが外れてしまうこともあり、最終的に49歳以下まで幅を広げました。これからの神山町を動かし、そこで生きていくのは今の若者だからです。

里：どれくらいの頻度で議論をされたのですか。

馬場：２週間に１回のペースで会議があり、それが約半年間続きました。ワーキンググループの中でも個別に議論を重ねるなど、取り組むべき分野が非常に多岐にわたっていたので、怒涛の勢いで会議をしていたのを今でもよく覚えています。

里：上の世代からは「なぜ自分たちが呼ばれないんだ」という声はなかったのですか。

後藤：当然ありました。

大南：ただ、上の世代で20～40年後のプランを考えても、本当の意味で「自分事」とした議論にはなりません。ですから、自分事として考えられる年齢層を中心にメンバー編成を進めました。

里：そうした周囲の反発やプレッシャーは、どのようにして乗り越えられたのですか。

大南：後藤さんの「責任は自分がすべて引き受ける」という確固たる覚悟と方針があったからです。

後藤：最初からその覚悟は決めていました。住民の方々にも、「成り行きの未来をただ受け入れるのではなく、これからの神山町を創るためには、次の世代が中心になることが必要なん



神山町　まちづくり戦略課
一般社団法人神山つなぐ公社　前代表理事
馬場　達郎氏

1983年徳島県神山町生まれ。民間企業勤務を経て神山町役場に入庁。2015年の神山町創生戦略の策定に携わり、2016年から総務課で創生戦略の推進を担当。その後、一般社団法人神山つなぐ公社に出向。創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を通じて、官民連携のプロジェクトに携わってきた。



専務理事　里　正彦

1962年徳島県小松島市生まれ。東京大学経済学部卒業後、阿波銀行に入行。
香港駐在員事務所長などを経て、営業推進部部付部長として、県内企業のコンサルティングや産学連携・大学発ベンチャーの支援に従事。2024年６月に公益財団法人徳島経済研究所の専務理事に就任。



つなプロ策定時のワーキンググループ（神山町提供）

だ」ということを伝え続けました。

里：意思決定を若者に託されたのですね。一方で、合同ミーティングには県議や町議の方々も参加されていましたし、私ども徳島経済研究所もオブザーバーとして出席させていただいていました。

行政の枠を超え、対話を重ねた神山流プロセス

里：役場の若手職員と住民の方々で結成されたワーキンググループですが、実際に始まってみていかがでしたか。

馬場：役場職員としては、最初は戸惑いばかりでした。それまで「肩書を外して自分の想いを語る」という会議の経験がなかったので、意見を聞かれても「課として答えるべきか、個人として答えるべきか」と悩む、慣れない会議の連続でした。

里：どうやって乗り越えたのですか。

馬場：「自分の言葉で話す」ことを、とにかく重ねました。「普段考えていること」や「率直な想い」を繰り返し話すうちに少しずつ自分の考えていることが具体的になってきて、個人として会議に関われるようになっていきました。

里：1人の人間としての想いを共有することで、変化が生じ始めたのですね。

馬場：役場の通常の仕事では出会えなかった方々とつながれたことも大きかったです。現在も展開している「フードハブ・プロジェクト」は、このワーキンググループがきっかけでした。地域で育てて地域で食べる「地産地食」を軸に活動しているのですが、行政の枠組みだけで農業政策を考えていたら、辿り着かなかった発想だと思います。

里：行政の農業政策といえば「いかに外部へ出荷・ブランド化するか」という視点が中心になりがちです。

馬場：はい。神山町で目指したのは、大量生産して都市へ送ることではなく、「地域内循環」の仕組みをつくることでした。地域内で採れる「良質・多品種・少量生産」の食材を、食の拠点である「かま屋」や「かまパン」などで食べてもらうという発想です。神山町に食べに来てもらい、地域の農業と食文化を次世代につなぐというアプローチは、多様なメンバーと徹底的に議論を重ねたからこそ生まれたものでした。

里：今までにないプロジェクトの種を生んだのですね。

馬場：そうです。ワーキンググループの中で各分野にわかれる際も、「教育に携わっているから教育分野に」ではなく、「本当にやりたいところを選んでいい」というお話がありました。後藤町長からも「やりたいプロジェクトがあるなら、人事異動も前向きに考える」と言っていただきました。担当業務の枠組みを超えて挑戦しようとしていた若手職員にとって、とても心強いお言葉でした。

里：トップがそこまで後押ししてくれたのは大きいですね。役場内の雰囲気にも変化はありましたか。

馬場：これまでの会議では、議論した内容は、担当課に割り振られていましたが、「自分たちは議論の当事者ではないのでわからない」と、うやむやになりがちでした。しかし、ワーキンググループが始動してからは、具体的なプランと熱意があって「やりたい」と言えば挑戦できるという前向きな雰囲気が役場の中に広がっていきました。

後藤：ただ、通常の業務に新しいプロジェクト

がプラスされるので、一部では重荷と感じていた人もいたようです。ですが、たとえ一部であっても本気で仕事をする人が出てくれば、組織は少しずつ変わり始めます。

里：その変化が住民へも広がったのですね。とはいえ、最初は住民を巻き込むのも一筋縄ではいかなかったのではないですか。

後藤：例えば、1999年に開始した「神山アーティスト・イン・レジデンス※」がそうでした。当初は、住民の方々からすれば、ゴミを拾ってきてアートとして展示しているようにしか見えないわけですから、「なぜ町のお金を出すんだ」という声がありました。

大南：年間200万円ほど町から出してもらっていたので、仮に20年間続けば総額4000万円という高額な補助金になります。民間側としては「町にここまで信じてもらった」という意識が強く、いつか必ず恩返しをしたいという想いがずっとありました。その結実が、2023年に開校した「神山まるごと高専」です。これからの日本社会にとって必要となる学校が神山にできたことは、町が信じて投資し続けてくれたことへの最大のお礼だと思っています。

里：24年という長い歳月を経たのですね。

大南：こうした活動の価値が伝わるまでには、時間がかかります。多くの自治体では計画期間内に成果が求められ、目先の数字合わせに走りがちです。しかし、神山町は時間がかかるプロセスに対して、行政がじっと堪えて立ち位置を崩しませんでした。そこが本当にすごいところです。

後藤：そこから生まれた感動や人とのつながりが、結果としてその後の神山町を支える大きな財産になりました。

里：未来を見据えた持続可能な仕組みになっていったのですね。

後藤：そうですね。行政は単年度主義ですが、地域づくりは違います。やり続けることで、チャンスが目の前に現れます。何もしなければ、チャンスすら生まれません。だからこそ「つなプロ」は、時間をかけてでも、住民自身が自分事として考えるプロセスが重要だったのです。そうして紡いだストーリーと覚悟こそが、これから先もこの町に残り続け、未来を支えていくはずです。

里：第1期を策定していることは私も耳にしていたのですが、他の自治体が次々と計画を仕上げていくのに、神山町は時間をかけて会議を重ねていた印象があります。それは住民を巻き込むプロセスを重視していたからですね。

後藤：おっしゃる通りです。コンサル会社に頼めば早いですが、将来の神山町を生きていくのは住民自身です。一人ひとりに自分事として捉えてもらうために対話を重ねて、一緒に想いを落とし込む時間と熱量が必要でした。

大南：当時、国からは「2015年9月までに策定すれば交付金を優遇する」という特例がありましたが、神山町はあえてそれを取りにいきませんでした。時間が必要だったのと同時に、他の自治体がどのような計画を作っているのか、動向を見極めながら進めていたからです。

里：戦略的なご判断だったことが、今ようやく理解できました。



神山アーティスト・イン・レジデンス(KAIR)

※ 1999年にKAIR実行委員会が開始した国際アートプロジェクト。国内外から芸術家を招聘し、住民の協力のもとで滞在制作を支援する。作品は屋外を含めた町内各所に展示されている。
(写真：神山町提供)

「成り行きの未来」を見据え、変化を受け入れる

里：計画の中で、「成り行きの未来」というシナリオが示されています。ここでは危機感がリアルに描かれています。

大南：「もし何もしなければ、神山町にどのような事態が起きるか」を想定したシナリオで、コアチームで発案し、具体的な議論はワーキンググループで行われました。議論が進むに連れて、「何かしないといけない」という機運が高まっていきました。

里：漠然とした危機感がリアルな危機感に変化したことが、チームを動かす鍵になったのですね。

基本方針にも非常にインパクトがある表現が並んでいます。「現状維持による持続は難しい」というのも、行政文書としてここまで言い切るのは珍しいと思いました。地方自治体はここまで踏み込んだ表現は避ける印象があります。

後藤：過去にも過疎対策はしてきましたが、データを見つめ直した際、想定を遥かに超えるスピードで人口減少が進んでいました。だからこそ、強い言葉で危機感を共有する必要があったのです。

里：「住民も転入者も、必要に応じ変化することを受け入れる」という表現も、官民が一体となって考え尽くしたからこそ絞り出された言葉だと受け止めました。

馬場：出生数を増やす自然増が難しい以上、転入者や関係人口の増加が求められます。だからこそ、迎える住民も転入者も、これまでのやり方に固執せず柔軟に変わっていこう、という意思表明です。

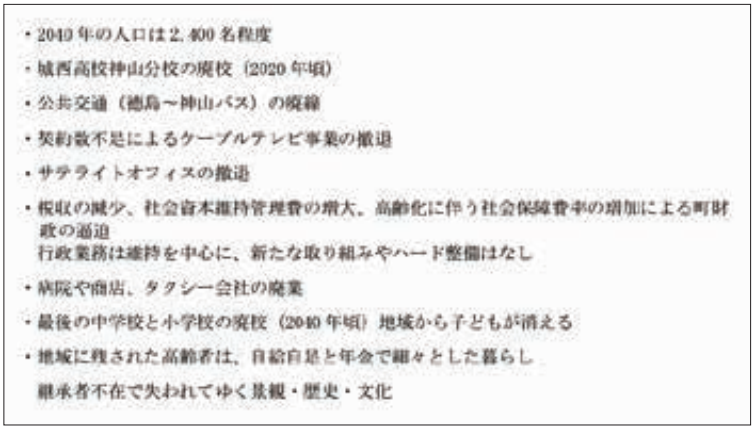
里：一方的な発信に見えないのは、やはりそこにいたるまでに、多様な人々と深い対話を重ねてこられたからなのでしょうか。

後藤：それと「危機がそこまで迫っている」ということが共有されていたからです。

複数要素の掛け算がつなぐ、神山の「可能性」

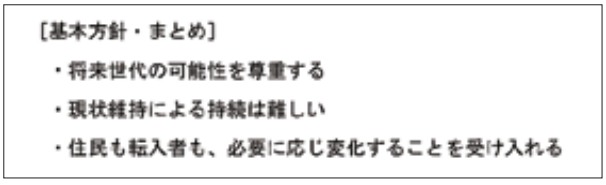
里：「まちを将来世代につなぐプロジェクト」の名の通り、神山町は「つなぐ」という部分を重要視されています。馬場さんが所属されていた「一般社団法人神山つなぐ公社※」も人と人、そして町を将来世代へつなぐ活動をされています。計画にある「人は可能性が感じられる場に集まる」という言葉が、まさにその姿勢を象徴しています。

大南：計画を策定するうえで、危機感を煽るばかりではなく、その先の希望や可能性が見えることも大切です。ここでは「可能性が感じられる」という曖昧な言葉をあえて使いました。人が集まる場所というのは、町の資金力などではなく、「ここなら何か面白いことができる」と、可能

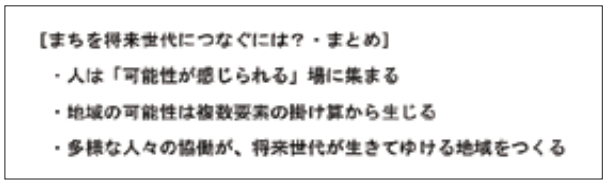


「成り行きの未来」

出典：神山町創生戦略『まちを将来世代につなぐプロジェクト』より



出典：神山町創生戦略『まちを将来世代につなぐプロジェクト』より



出典：神山町創生戦略『まちを将来世代につなぐプロジェクト』より



一般社団法人神山つなぐ公社

※創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を実現していくために、2016年役場と認定NPO法人グリーンバレーが共同設立。
（写真：神山町提供）

性を感じるところだと思っています。そうした曖昧さにピントをあてて計画を組んだことで、目先の優遇策にも走らずにすみました。

里：その可能性に惹かれたのが、神山まるごと高専の発起人であり理事長を務められている、Sansan株式会社 代表取締役社長の寺田親弘（ちかひろ）さんですね。今となればすべてがつながっていたのだと納得できますが、正解がない時点でここまで計画を練られた皆さんの先見性と覚悟には驚くばかりです。

大南：町の可能性を信じて動き続けたからこそ、寺田さんをはじめ多くの方々に「ここなら何かできる」という可能性を感じてもらえたのだと思います。

馬場：8つの要素の掛け合わせを通じて「可能性が感じられるまち」の状況をつくっていこうとしていく中で、神山町には次々と新しい可能性が生まれています。



出典：神山町創生戦略『まちを将来世代につなぐプロジェクト』より

大南：「フードハブ・プロジェクト」がまさにその好例です。採算の厳しい地域で事業を立ち上げる際、初期コストの重さがネックになるため、民間で始めるか、あるいは行政が主体となった第三セクターなどの組織で動かしていくのが一般的です。しかし神山町の場合は、公的な枠組み（神山町、一般社団法人神山つなぐ公社）が介在しつつも、実際に現場を動かす会社は民間（株式会社フードハブ・プロジェクト、株式会社モノサス）が受け持ちました。公的組織がハブとなったことで、地方創生交付金を原資にしつつ、民間が育つまでの経営リスクを軽減させたこのスキームが成功の要因です。

後藤：行政がここまで深く参画できたのは、単なる飲食店ではなく、地域課題を解決する複合的な機能を持っていたからです。食育の場であり、農業の担い手不足や耕作放棄地の解消や、災害時の食の供給源でもあります。もし利益追求だけのビジネスであれば、行政は関われませんでした。

里：民間と行政がそれぞれの役割を果たしながら、地域課題に向き合ったのですね。そうしたさまざまな活動のプロセスや成果を住民とも分かち合う、「報告会文化」も神山町ならではだと思います。

神山に根付く「報告会文化」

大南：かつては、住民が町の情報を知る手段は新聞やテレビというように、近くに住んでいるのに情報が入ってこないという、もどかしさがありました。

後藤：そこで、町内のサテライトオフィスや新しいお店を巡る「町民・町内バスツアー」を企画して住民の皆さんに現場を見ていただいたり、定期的な住民報告会を開いて計画の進捗やまちの未来について、議論していきました。こ

うした取り組みの一番の理由は、「町民の皆さんと一緒に進めている」という「共働の精神」を大切にしたかったからです。行政と住民という関係を超えて一体となり、現場を見て対話する「顔の見える関係性」を重ねる。そうすることで、事業を「自分事」として捉えてもらい、町の変化を実感してほしいと考えたのです。

大南：直接見たり触れたりした町の生の状況を、ネットや印刷物などの人づてではなく、自分の言葉で語れる住民が増えてきたことが大きいと感じています。

馬場：私が深く関わるようになった「つなプロ」以降の話になりますが、当初は住民の方々から「神山つなぐ公社って何をする組織？」「フードハブや新しい集合住宅※はどうなっていくの？」といった声が多く上がっていました。まずはこの「まちの動きが分からない」という状況を解消することが一番の目的でした。

里：不安や疑問を解消するための場としてスタートしたのですね。

馬場：ただ、単なる行政からの結果報告ではなく、「プロセス」を伝えることをとても重視しました。役場の担当者だけでなく、プロジェクトに関わる高校生や大工さんなど多様な方々と一緒に登壇し、どんな目的で、どんな苦労をしているのか。そして町民の皆さんにとってどんな「関わり代（しろ）」があるのかをお伝えしてきたんです。「知ってほしい、応援してほしい」という思いから、キーパーソンへ直接チラシを持参したり、事前にリハーサルを重ねたりもしました。

里：役場内での情報共有はどうされていたのでしょうか？

馬場：住民向けと並行して、役場職員向けの「経過報告ミーティング」も行いました。住民の方から質問されたときに職員が「分からない」と



町民・町内バスツアーの様子（神山町提供）

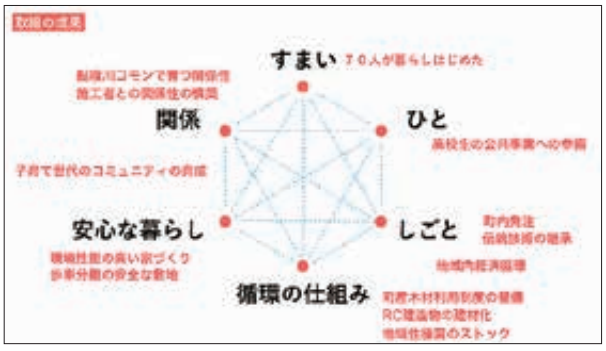


多くの住民で賑わう報告会（神山町提供）



大埜地の集合住宅

※住宅不足や人口減少への対応としてつくられた、子育て世代向けの町営賃貸住宅。神山町産材の活用や地域との交流を通じて、将来世代につながるまちづくりを目指している。（写真：神山町提供）



集合住宅の取組成果と循環構造（神山町提供）



町外報告会

町の取り組みを地域内にとどめず、町外に住む出身者や関係人口へ共有する「町外報告会」を都市部で開催。（写真：神山町提供）

答えてしまうと、ネガティブな印象を与えてしまいますよね。職員を通じて情報が正しく、あわよくばポジティブに地域へ届くことを目指しました。

里：そうした地道な共有の場が、今の「報告会文化」として根付いているわけですね。

馬場：その後は、国際交流に参加した学生による帰国報告会や、プロジェクトごとの視察報告など、「つなプロ」以外の場でも自然と報告会が開かれるようになっています。これらの取り組みを通じて、可能性が感じられるまちの状況が育っていることが可視化され、関心の輪がどんどん広がっていると感じています。進捗や成果を共有することで、自分たちの町が良くなっていると実感してもらい、住民一人ひとりが主役だと感じてもらえるよう、顔の見える対話を大切にしています。

地域で育む教育のかたち

里：城西高校神山校（以下、神山校）についてもお伺いしたいです。「成り行きの未来」の中で、「城西高校神山校の廃校」と明記されていますが、人口減少エリアにおける高校のあり方は全国的な課題となっています。

後藤：人口減少シミュレーションでも神山校の統廃合の可能性が示唆されていました。神山校は、農林業が盛んだった時代に、神山町の強い要望により設置された県立高校です。しかし、近年では町外から通う生徒が大半で、地元の生徒がほとんど通っておらず、必然的に地域との関わりも薄くなっていました。そこで、高校がなくなれば町の未来はなくなるという危機感から「分校の明日を考える会」を立ち上げました。地域の方々約30名が集まり議論を重ね、「県立であっても町が主体となって未来を創ろう」と決意しました。

里：行政の枠組みを越えて、神山町が主体的に動いたのですね。

後藤：はい。当時２年連続で定員割れをしており、存続のためには町外・県外から生徒を呼ぶための寮が必要でした。県への補助金申請は却下されましたが、神山校の未来のために町が予算を組んで建てたのが2019年に完成した現在の寮「あゆハウス」です。今では意欲的な生徒が多く集まっており、神山町全体に新しい風が吹き込まれています。生徒と住民が挨拶を交わ



城西高校神山校（神山町提供）



あゆハウスでの生徒たち（神山町提供）

している様子をみると、かつて以上に地域と深く結びついていると感じることができます。

大南：タイミングも良かったです。「つなプロ」の議論が始まる前の年に、NHKの番組企画で地方創生の先進地である島根県海士（あま）町へ行く機会がありました。以前から視察で行き来するような関係性でしたが、今回は神山校から教員2名が参加してくれました。海士町では、町外から来た生徒たちが意欲的に活動する姿を目の当たりにすることができ、大きな刺激を受けました。だからこそ、神山町で高校魅力化の話が出たときも、学校側が当事者として積極的に議論へ参加してくれ、県立高校と町という行政の垣根を取り払って進むことができました。

里：学校が存続したことは、単に教育の場を守ったという以上の大きな意味を持っていたそうですね。

後藤：「成り行きの未来」のシナリオにもありますが、もし神山校が廃校になれば、高校生が利用する通学便も廃止リスクがありましたし、町民の移動手段の確保にもつながっていると思います。

馬場：神山校の生徒たちも自発的に動いてくれています。例えば実習では、自分たちで育てた野菜を自主販売するだけでなく、生徒たちの発案で耕作放棄地の開墾にも挑戦しました。そうして再生させた畑で、今は「神山小麦」を育てています。その小麦は神山ビールの原料に使われたり、フードハブ・プロジェクトで食材として使われたりと、町の中で循環しています。

里：実習だけで終わらせず、地域で活かせる環境がすでにあったからこその好循環ですね。

大南：面白いのが、神山校を卒業した生徒が「神山にいいところがあるぞ」と勧め、その弟や妹が神山まるごと高専に入学してくるケースが生まれています。高専内でも兄弟姉妹で入学しているケースもあります。

里：「神山ならお前がやりたいことができるぞ」と、先輩である兄姉が太鼓判を押しているわけですね。

大南：学生自身がこの町を評価してくれている証拠であり嬉しく思います。高専の開校後にはオルタナティブスクール「森の学校みっけ」も誕生しました。

　また、先生方は学生をよく観察してくれており、自発的に動いてくれています。

里：具体的にはどのような動きがあるのでしょうか。

大南：「放課後すぐにバスで帰ってしまう子が多い」「城西高と神山まるごと高専の学生同士の交流が少ない」という課題に気づいて、「若者がなんとなく集える場所（なんとなく集える場所 ワカモノの店バンビ）」を立ち上げた先生がいます。中学生以上なら誰でも無料で利用でき、ボードゲームや他愛もない会話を楽しみながら、異なる学校の学生たちが思い思いに時間を過ごす素敵な交流拠点になっています。



神山校 生徒たちによる実習（神山町提供）



放課後、バンビに集う学生たち
（なんとなく集える場所 ワカモノの店 バンビ 提供）

人が創る神山町の「今」と「未来」

里：神山町がなくなるという危機感から始まり、今では教育や産業といった、さまざまな好循環が生まれ、次の世代へとつながっています。これまでの取り組みを振り返り、まちづくりにおいて重要なことはなんだと思われますか。

後藤：振り返ってみても「常に動くこと」が大事だと痛感しています。動き続けていれば、必ず良い波に乗れるタイミングが来ます。ただし、他の自治体の真似ではなく、自分たちの町流に引き寄せることが大切です。

時代や地域を動かすのは「人」です。自分たちの地域を心から誇りに思える人をどれだけ増やせるか、そこにすべてがかかっています。

里：「誇り」というのは押し付けられるものではないですよね。神山町では、先輩方を見てきたからこそ、自然と芽生えたのでしょうか。

後藤：さらに言えば、神山の人や自然、歴史、文化といったあらゆる要素を、住民一人ひとりが大切に思い、自分の生活を楽しむことも重要です。それが結果として、本当の誇りにつながっていくはずです。

大南：モノを作ることはわかりやすいですが、需要の波や一過性で終わるリスクがあります。一方、人は入れ替わり交わることで、新しいアイデアを生み続けます。神山町では、挑戦する人を影になり日向になりサポートする風土が醸成されました。この土壌を大切にし、共感を広げていけば、自ずと未来の担い手が集まってくるはずです。

馬場：先輩方の歩みが今の神山を創っているからこそ、今度は私たちがそれを引き継ぎ、実行していきたいです。

一方で、「結果を急ぎすぎない」というのは本当に難しいと実感しています。すぐ成果が見えない中で活動を続けられたモチベーションはどこにあったのですか。

大南：「この向こうには何があるんだろう」という好奇心ですね。続けていれば必ず変化が生まれます。10年ほど前、年配の男性から「町の変化を見続けられないのが辛い。できることがあれば何でもやる」と言われたことがあります。一気に世の中は変わりませんが、「自分にできることをやりたい」という住民が一人ずつ増えることで、町は熱を帯び、前に進んでいきます。だからこそ、行政がすべてをやろうとせず、住民の自主性をどう支えるかが大切です。日々の業務をこなしつつも、もう一方の目で常に「長期的な目線」を持ち続けてほしいです。

馬場：日々の業務に追われて未来を見失ってはもったいないですね。結果を急ぎすぎず、たとえ失敗があっても焦らずに取り組んでいきたいと思います。

里：まさに、未来へ向けたバトンタッチですね。目先にとらわれず、人を信じて長期的な目線で動き続ける。その姿勢こそが今の神山町を育み、次世代へつながっているのだと深く実感しました。正解のないまちづくりの本質に触れた気がします。本日は貴重なお話をありがとうございました。



〈参考Webサイト〉
・神山町「神山町 創成戦略、人口ビジョン　まちを将来世代につなぐプロジェクト v.1.2」https://www.town.kamiyama.lg.jp/docs/2026012300035/file_contents/tsunapro1_2.pdf（2026年8月17日アクセス）
・神山町「KAIRアートツアー」https://www.town.kamiyama.lg.jp/enjoy/calendar/2023021000017/?utm_source=chatgpt.com（2026年8月17日アクセス）
・神山町「大埜地の集合住宅」https://www.town.kamiyama.lg.jp/co-housing（2026年8月26日アクセス）

（2026年6月19日神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックスにて）

（企画・構成 里 正彦 ／ 編集 瀧川めぐみ 小林なずな ／ 対談当日撮影 藤條水祈）